

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月09日

計画の名称	暮らしを守る総合的な下水道事業（防災・安全）												
計画の期間	平成31年度～令和04年度（4年間）					重点配分対象の該当							
交付対象	三郷市												
計画の目標	公共下水道施設の計画的な改築、更新及び地震対策を行い、安全、安心、快適な暮らしを提供する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	437	A	437	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 H31当初	中間目標値 H32末	最終目標値 H34末
1	三郷市下水道総合地震対策計画に基づく、特に重要な幹線等のうち、耐震性能を有していない管渠の耐震設計実施率を増加させる。 管渠の耐震設計実施率（三郷市下水道総合地震対策事業に位置づけられた特に重要な幹線等のうち、耐震性能を有していない管渠） 耐震設計延長（m）/耐震設計必要延長 2054.26（m）	21%	21%	21%
2	三郷市下水道総合地震対策計画に基づく、特に重要な幹線等のうち、調査・耐震診断の必要なマンホールの調査・耐震診断実施率を増加させる。 マンホールの調査・耐震診断実施率（三郷市下水道総合地震対策事業に位置づけられた特に重要な幹線等のうち、調査・耐震診断の必要なマンホール） 調査・耐震診断箇所数（箇所）/調査・耐震診断必要箇所数 29（箇所）	24%	24%	24%
3	三郷市下水道総合地震対策計画に基づく、特に重要な幹線等のうち、耐震性能を有していない管渠の管渠耐震化実施率を増加させる。 地震対策実施率（三郷市下水道総合地震対策事業に位置づけられた特に重要な幹線等のうち、耐震性能を有していない管渠） 対策実施した管渠延長（m）/対策を実施すべき管渠延長 2054.26（m）	0%	7%	21%
4	三郷市下水道総合地震対策計画に基づく、特に重要な幹線等のうち、耐震設計の必要なマンホールの耐震設計実施率を増加させる。 耐震設計実施率（三郷市下水道総合地震対策事業に位置づけられた特に重要な幹線等のうち、耐震設計の必要なマンホール） 耐震設計箇所数（箇所）/耐震設計必要箇所数 29（箇所）	0%	24%	24%
5	三郷市下水道総合地震対策計画に基づく、特に重要な幹線等のうち、耐震性能を有していないマンホールの耐震化実施率を増加させる。 耐震対策実施率（三郷市下水道総合地震対策事業に位置づけられた特に重要な幹線等のうち、耐震性能を有していないマンホール） 対策実施した箇所数（箇所）/対策を実施すべき箇所数 29（箇所）	0%	13%	24%
6	下水道ストックマネジメント計画策定実施率を増加させる。 下水道ストックマネジメント計画策定実施率 実施した項目数（項目）/計画策定に必要な項目数 4（項目）	0%	25%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

事前評価チェックシート

計画の名称：暮らしを守る総合的な下水道事業（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との適合等	
I. 目標の妥当性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性 1) 地域の課題を踏まえて整備計画の目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 2) 整備の必要性という観点から地区の位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意	
III. 計画の実現可能性 1) 事業実施に向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 2) 継続的な事業の展開が見込まれる。	○

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R1	R2	R3	R4	-	-
配分額 (a)	31.00	42.35				
計画別流用 増△減額 (b)	-	-				
交付額 (c=a+b)	31.00	42.35				
前年度からの繰越額 (d)	-	16.95				
支払済額 (e)	14.05	40.80				
翌年度繰越額 (f)	16.95	18.50				
うち未契約繰越額 (g)	-	-				
不用額 (h = c+d-e-f)	-	-				
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%				
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由						